

一般会計歳入歳出予算の概要

平成22年度一般会計当初予算の編成にあたりましては、第四次総合計画の着実な推進を目指した予算編成を行いました。

歳入面では、収入の根幹をなす町税は3年連続で減額となる見込みです。これは、一昨年に始まった世界同時不況の影響が本町にも及び始めていることが大きな要因であり、町税総額で9,600万円の減額となります。その中でも個人町民税及び法人町民税はともに減額となり、合わせて1億4,200万円の減を見込んでいます。今後しばらくは景気の回復も期待できず、税収面では引き続き厳しい状況が続くと想定しています。

国からの譲与税・各種交付金は、景気低迷の影響により軒並み減額を見込んでいますが、地方交付税は、新政権の施策による地方交付税総額の増額決定を受け8,000万円の増を見込んでいます。

国庫支出金は、子ども手当の創設等により2億8,900万円の増となっております。また、昨年度に引き続き、まちづくり交付金や地域住宅交付金を活用した投資的事業への財源確保にも努めています。県支出金は、雇用対策による緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金や、ごみ処理広域化事業における市町村振興補助金等の獲得により1億500万円の増となっています。

歳出面では、引き続き重点施策として位置づけた「環境」「観光」「教育」の三本柱をはじめ、防災対策、子育て支援対策といった町の重要課題へ重点的に予算を配分しました。

投資的事業については、第4分団（西小磯）及び第7分団（生沢）小型動力ポンプ付積載車の購入、虫窪老人憩の家耐震工事等の各種防災対策の充実を図ります。また、国府中学校グラウンド改修事業、国府小学校プール整備事業、郷土資料館改修事業に着手し、教育環境の整備に努めています。そのほか、ごみ処理広域化に向けた次期環境事業センター建設負担金を平塚市へ拠出します。

ソフト事業については、引き続き実施する小児医療費助成や妊婦健康診査、新たに創設された子ども手当の支給といった子育て支援策の充実を図りつつ、小学校35人学級編成の2年生まで拡大といった教育予算にも配慮しています。また、住宅用太陽光発電設備設置への助成を引き続き実施するとともに、廃食用油や剪定枝の分別収集・再資源化を開始し、「エコの町 大磯」の更なる推進を図ります。

そのほか、防災士の養成、観光振興対策、大磯港の活性化、前年度からの継続事業となる戸籍電算化システム整備など、町民サービスの充実を図ります。

重点施策に優先配分する予算編成を行った結果、一般会計歳入歳出予算額は86億200万円となり、前年度当初予算額と比較すると、9,200万円の増、比率で1.1%の伸びとなっていますが、これは新たな国の施策である子ども手当の創設によるものが大きく、それを除くと、83億円規模の緊縮型予算となっています。

一 般 会 計

○ 最近年度予算額

(単位:千円)

年 度	歳入歳出予算額	平成18年度を100とした指数	対前年度伸率
平成18年度	7,688,000	100.0	1.2%
平成19年度	8,535,000	111.0	11.0%
平成20年度	8,062,000	104.9	△ 5.5%
平成21年度	8,510,000	110.7	5.6%
平成22年度	8,602,000	111.9	1.1%

○ 歳入予算前年度対比表

(単位:千円)

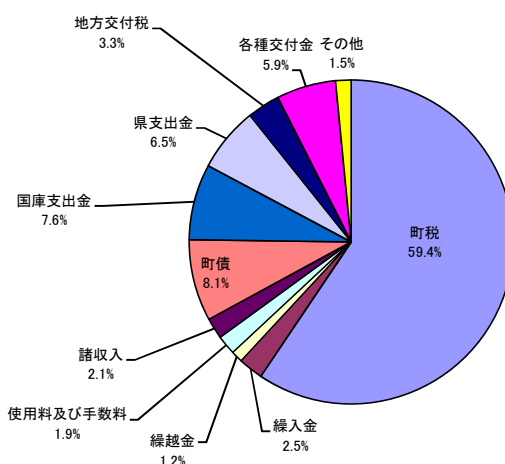
款 別	平成 22 年度		平成 21 年度		比較増減	対前年度伸率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
①. 町 税	5,111,228	59.4	5,207,662	61.2	△ 96,434	△ 1.9
2. 地 方 譲 与 税	76,000	0.9	78,000	0.9	△ 2,000	△ 2.6
3. 利 子 割 交 付 金	24,000	0.3	27,000	0.3	△ 3,000	△ 11.1
4. 配 当 割 交 付 金	7,500	0.1	34,000	0.4	△ 26,500	△ 77.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0	22,000	0.3	△ 18,000	△ 81.8
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	259,000	3.0	265,000	3.1	△ 6,000	△ 2.3
7. ゴルフ場利用税金交付金	20,000	0.2	23,000	0.3	△ 3,000	△ 13.0
8. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,000	0.6	62,000	0.7	△ 14,000	△ 22.6
9. 地 方 特 例 交 付 金	66,000	0.8	64,600	0.8	1,400	2.2
10. 地 方 交 付 税	280,000	3.3	200,000	2.4	80,000	40.0
11. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	5,813	0.1	5,841	0.1	△ 28	△ 0.5
⑫. 分 担 金 及 び 負 担 金	72,531	0.8	64,969	0.8	7,562	11.6
⑬. 使 用 料 及 び 手 数 料	165,662	1.9	164,287	1.9	1,375	0.8
14. 国 庫 支 出 金	650,782	7.6	361,687	4.3	289,095	79.9
15. 県 支 出 金	557,145	6.5	451,870	5.3	105,275	23.3
⑯. 財 産 収 入	15,126	0.2	407,125	4.8	△ 391,999	△ 96.3
⑰. 寄 附 金	45,541	0.5	100,329	1.2	△ 54,788	△ 54.6
⑱. 繰 入 金	213,004	2.5	237,831	2.8	△ 24,827	△ 10.4
⑲. 繰 越 金	100,000	1.2	100,000	1.2	0	0.0
⑳. 諸 収 入	180,668	2.1	199,799	2.3	△ 19,131	△ 9.6
21. 町 債	700,000	8.1	433,000	5.1	267,000	61.7
歳 入 合 計	8,602,000	100.0	8,510,000	100.0	92,000	1.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

自主財源比率	68.6	—	76.2	—	△ 7.6	△ 10.0
--------	------	---	------	---	-------	--------

※款別欄の○数字は自主財源

当初予算歳入内訳



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳入の主な増減要因

款 別		内 容	増減額(千円)	増減要因
1	町 税	個人町民税	△ 78,000	個人所得の減
		法人町民税	△ 64,300	業績不振による減
		固定資産税	43,000	家屋課税分による増
4	配当割交付金	配当割交付金	△ 26,500	景気低迷による投資の減
5	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割交付金	△ 18,000	景気低迷による投資の減
8	自動車取得税交付金	自動車取得税交付金	△ 14,000	景気低迷及び税制改正による減
9	地方特例交付金	地方特例交付金	25,400	子ども手当特例交付金の増
		特別交付金	△ 24,000	制度廃止による減
10	地方交付税	普通交付税	60,000	国の施策による増
14	国庫支出金	児童手当負担金	△ 87,215	制度改正による減
		子ども手当負担金	391,388	制度改正による増
		まちづくり交付金	△ 6,000	対象事業費の減
		狭あい道路整備等促進事業補助金	9,500	狭あい道路整備事業
		地震補強等補助金	△ 35,000	(H21国府中学校改修事業)
15	県支出金	児童手当負担金	△ 50,115	制度改正による減
		子ども手当負担金	60,646	制度改正による増
		緊急雇用創出事業臨時特例基金市町村補助金	40,281	
		ふるさと雇用再生特別基金市町村補助金	26,880	
		市町村振興補助金	20,700	ごみ処理広域化事業
		衆議院議員総選挙及び国民審査委託金	△ 12,923	(H21事業)
		参議院議員通常選挙費委託金	10,425	
		県知事・県議会議員選挙費委託金	6,072	
		国勢調査費交付金	13,390	
16	財産収入	町有地売却収入	△ 392,000	町有地売却の減
17	寄附金	児童福祉費寄附金	△ 100,000	(H21篤志家による寄附)
		旧吉田茂邸再建基金寄附金	45,000	
18	繰入金	財政調整基金繰入金	△ 16,000	財源調整
20	諸収入	市町村振興協会市町村交付金	△ 21,825	交付額の減
		町有建物損失補償金	△ 34,600	(H21月京幼稚園施設整備事業)
		平塚大磯ブロックごみ処理広域化分担金	52,852	
21	町 債	ごみ処理広域化事業債	64,000	新規事業
		臨時財政対策債	288,000	
		国府中学校改修事業債	△ 80,000	(H21事業)

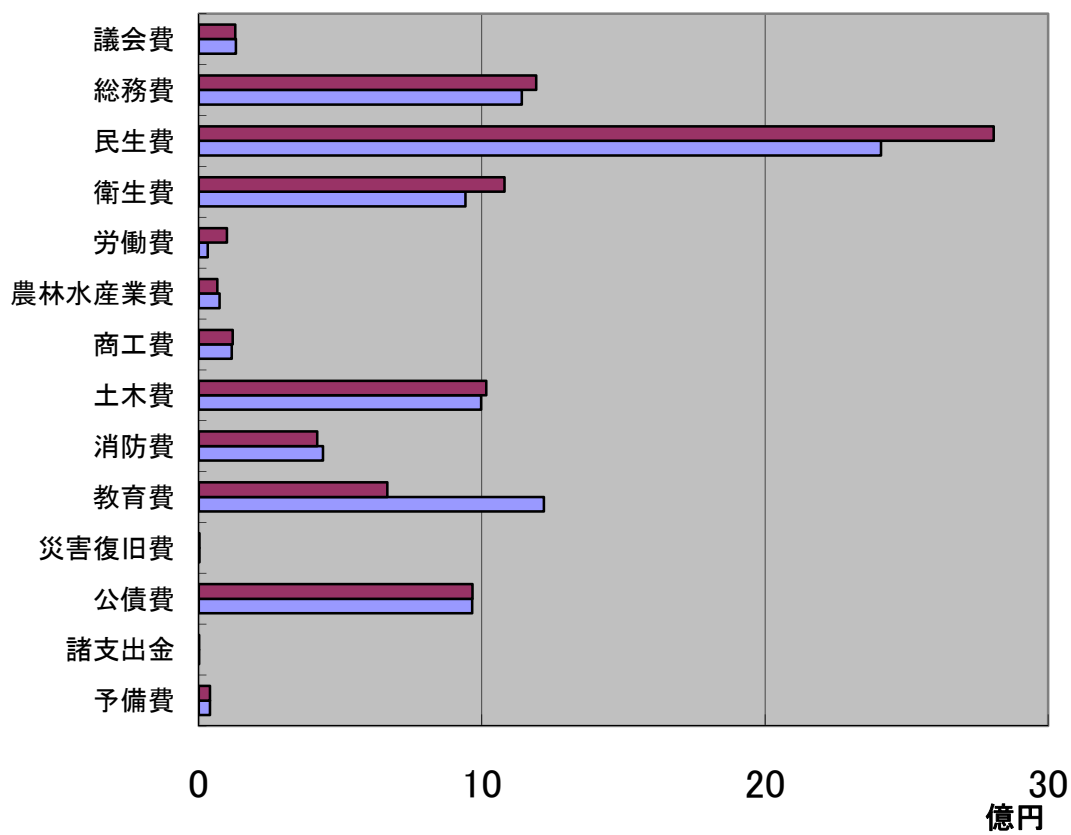
目的別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

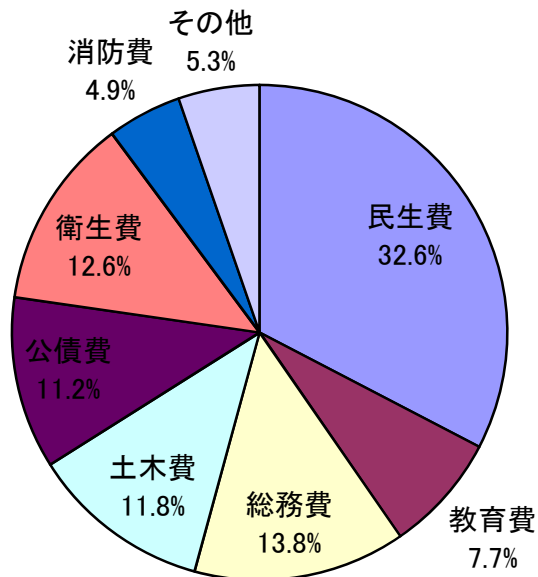
款 別	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減	対前年 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 議 会 費	128,917	1.5	131,064	1.5	△ 2,147	△ 1.6
2. 総 務 費	1,191,329	13.8	1,141,051	13.4	50,278	4.4
3. 民 生 費	2,808,120	32.6	2,410,133	28.3	397,987	16.5
4. 衛 生 費	1,080,105	12.6	941,796	11.1	138,309	14.7
5. 労 働 費	99,049	1.2	31,867	0.4	67,182	210.8
6. 農 林 水 産 業 費	65,335	0.8	73,664	0.9	△ 8,329	△ 11.3
7. 商 工 費	119,889	1.4	116,637	1.4	3,252	2.8
8. 土 木 費	1,015,791	11.8	997,622	11.7	18,169	1.8
9. 消 防 費	418,203	4.9	438,916	5.2	△ 20,713	△ 4.7
10. 教 育 費	665,814	7.7	1,219,104	14.3	△ 553,290	△ 45.4
11. 災 害 復 旧 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	966,637	11.2	965,285	11.3	1,352	0.1
13. 諸 支 出 金	311	0.0	361	0.0	△ 50	△ 13.9
14. 予 備 費	40,000	0.5	40,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	8,602,000	100.0	8,510,000	100.0	92,000	1.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

目的別歳出の前年度比較



目的別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出の主な増減要因（目的別）

款別	内容	増減額(千円)	増減要因	
2	総務費	戸籍電算化システム導入事業	20,442	(H21～22事業)
		参議院議員通常選挙事業	10,425	
		町長選挙事業	8,365	
		国勢調査事業	13,399	
		地域会館整備事業((仮称)台町会館基本・実施設計)	4,788	新規事業
		地域会館耐震事業(虫窪老人憩の家耐震工事)	5,357	新規事業
3	民生費	障害者医療費助成事業	17,876	対象者見込の増
		自立支援給付事業	21,416	対象者見込の増
		国民健康保険事業特別会計繰出金	119,466	療養給付費の増
		後期高齢者医療特別会計繰出金	12,204	広域連合納付金の増
		児童手当・児童扶養手当事業	185,101	制度改正による減
		子ども手当等支給事業	514,178	制度改正による増
		子育て支援総合センター整備事業	100,000	(H21事業)
4	衛生費	ごみ処理広域化事業	133,415	新規事業
		し尿処理事業	15,054	広域化による増
5	労働費	緊急雇用創出特別対策事業	40,281	新規事業
		ふるさと雇用再生特別対策事業	26,880	新規事業
8	土木費	国府本郷54号線整備事業	6,500	新規事業
		幹線22号線整備事業	25,000	新規事業
		月京4号線整備事業	8,100	整備費の減
		幹線28号線歩道整備事業	9,526	補償費等の減
		国府本郷月京1号線整備事業	9,930	新規事業
		旧吉田茂邸再建事業	50,752	新規事業
		幹線23号線整備事業	15,000	(H21事業)
		下水道事業特別会計繰出金	27,724	
9	消防費	小型動力ポンプ付積載車購入事業	8,786	第4分団(西小磯)、第7分団(生沢)
		高規格救急自動車購入事業	30,952	(H21事業)
10	教育費	学校プール整備事業	5,938	新規事業
		教育振興推進事業	5,750	小学校35人学級編成2年生まで拡大による増
		国府中学校改修事業	144,338	校舎耐震改修工事終了
		月京幼稚園施設整備事業	352,220	建築工事終了
12	公債費	町債償還元金	12,646	
		町債に対する利子	11,294	

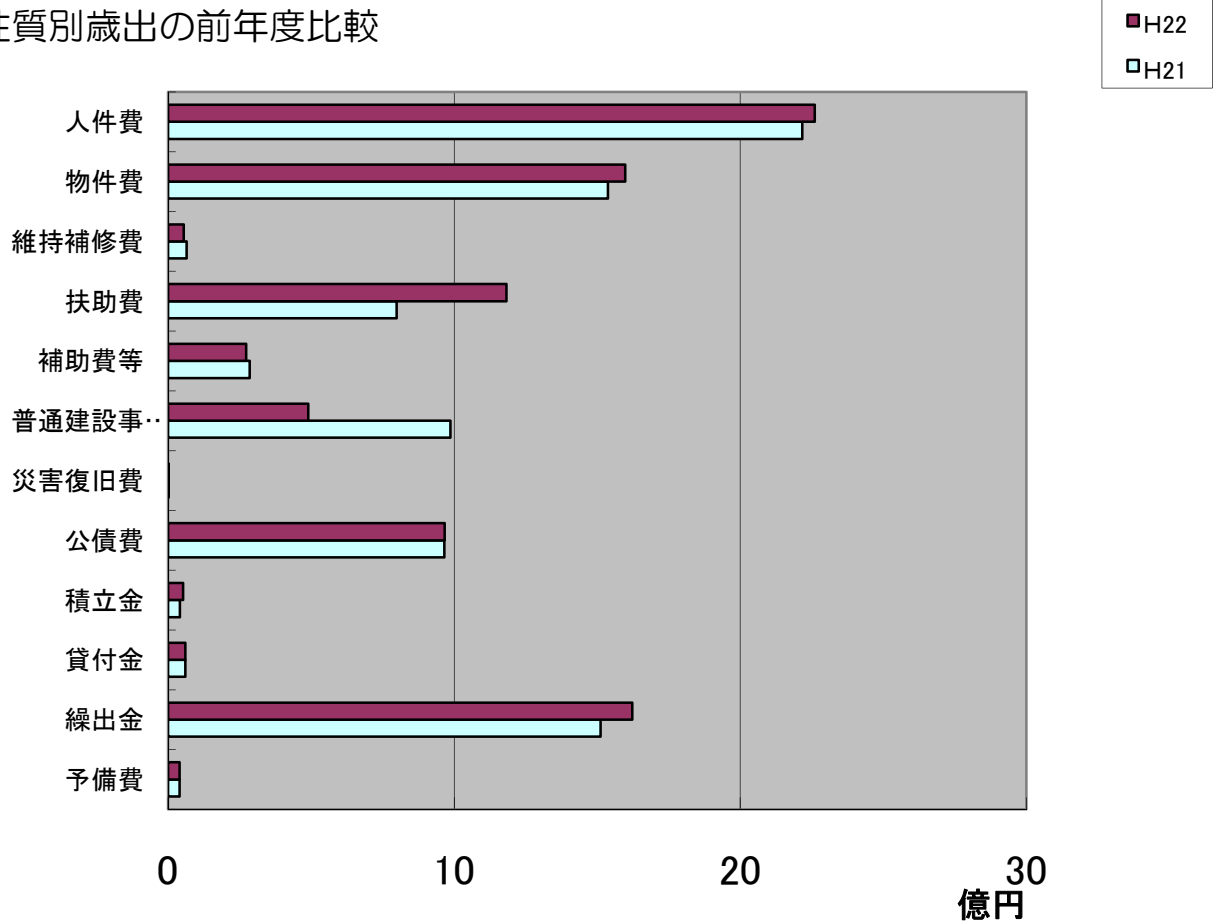
性質別歳出予算前年度対比表

(単位:千円 %)

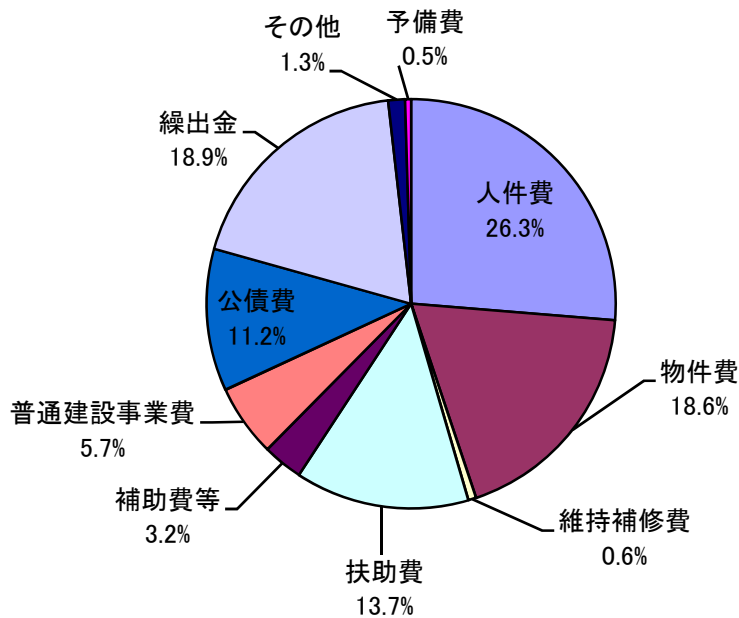
性 質 別	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減	対 前 年 伸 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1. 人 件 費	2,260,023	26.3	2,216,769	26.0	43,254	2.0
(1) 議 員 報 酬 手 当	78,173	0.9	78,173	0.9	0	0.0
(2) 委 員 等 報 酬	55,071	0.6	51,345	0.6	3,726	7.3
(3) 特 別 職 の 給 与	34,010	0.4	34,885	0.4	△ 875	△ 2.5
(4) 職 員 給	1,556,542	18.1	1,557,201	18.3	△ 659	△ 0.0
(5) 職 員 共 済 組 合 負 担 金	297,357	3.5	272,670	3.2	24,687	9.1
(6) 退 職 手 当 組 合 負 担 金	232,311	2.7	215,662	2.5	16,649	7.7
(7) そ の 他	6,559	0.1	6,833	0.1	△ 274	△ 4.0
2. 物 件 費	1,598,022	18.6	1,537,000	18.1	61,022	4.0
3. 維 持 補 修 費	54,762	0.6	64,613	0.8	△ 9,851	△ 15.2
4. 扶 助 費	1,182,658	13.7	798,777	9.4	383,881	48.1
5. 補 助 費 等	272,560	3.2	285,447	3.4	△ 12,887	△ 4.5
6. 普 通 建 設 事 業 費	489,699	5.7	986,548	11.6	△ 496,849	△ 50.4
(1) 補 助 事 業 費	179,380	2.1	256,009	3.0	△ 76,629	△ 29.9
(2) 単 独 事 業 費	310,319	3.6	730,539	8.6	△ 420,220	△ 57.5
7. 災 害 復 旧 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
(1) 単 独 事 業 費	2,500	0.0	2,500	0.0	0	0.0
8. 公 債 費	966,637	11.2	965,285	11.3	1,352	0.1
9. 積 立 金	52,869	0.6	41,775	0.5	11,094	26.6
10. 貸 付 金	60,000	0.7	60,000	0.7	0	0.0
11. 繰 出 金	1,622,270	18.9	1,511,286	17.8	110,984	7.3
12. 予 備 費	40,000	0.5	40,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	8,602,000	100.0	8,510,000	100.0	92,000	1.1

※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

性質別歳出の前年度比較



性質別歳出の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

節別歳出予算 前年度対比表

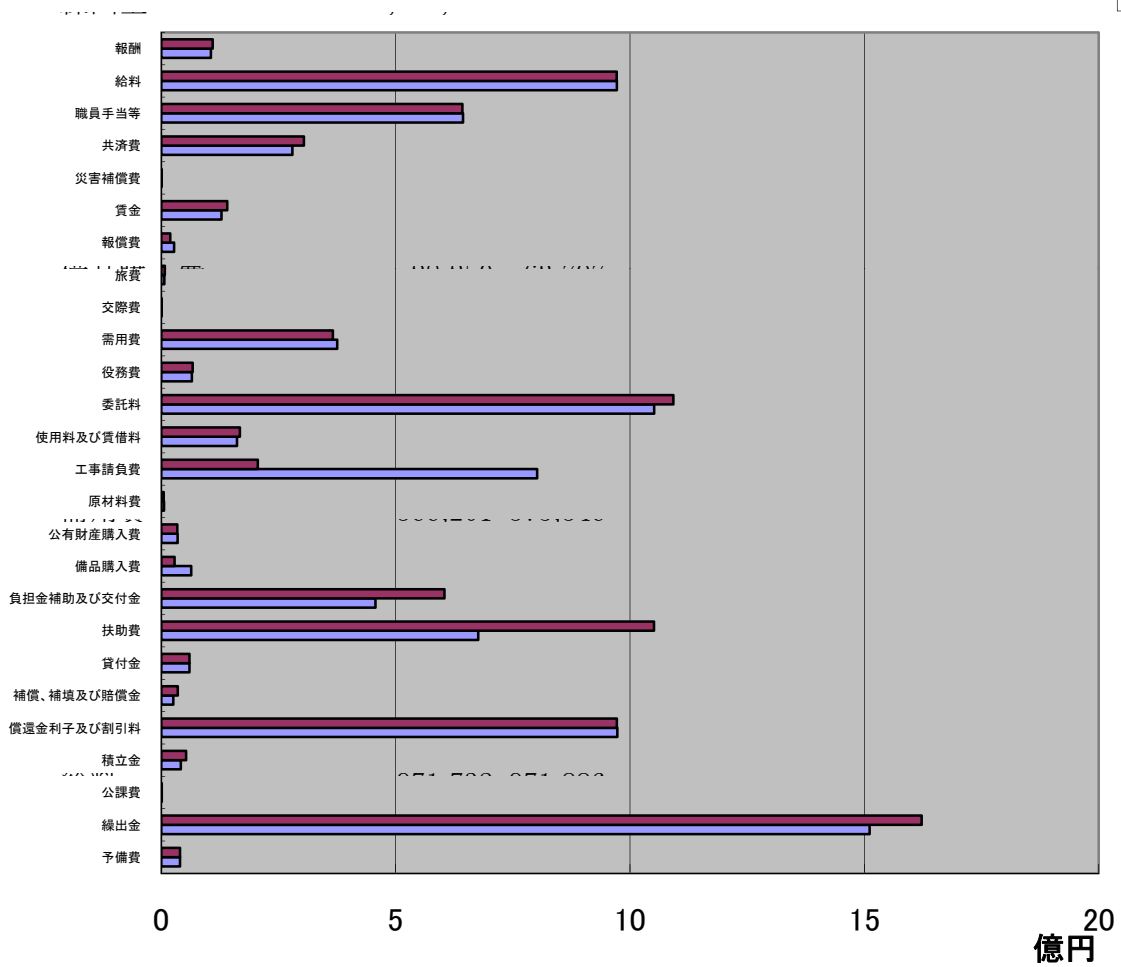
(単位:千円 %)

節 別	平成 22 年 度		平成 21 年 度		比較増減	対前年度 伸 率
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比		
1. 報 酬	109,635	1.3	105,909	1.2	3,726	3.5
2. 給 料	971,732	11.3	971,886	11.4	△ 154	△ 0.0
3. 職 員 手 当 等	642,429	7.5	643,809	7.6	△ 1,380	△ 0.2
4. 共 済 費	304,156	3.5	279,717	3.3	24,439	8.7
5. 災 害 補 償 費	1	0.0	61	0.0	△ 60	△ 98.4
7. 賃 金	140,881	1.6	128,297	1.5	12,584	9.8
8. 報 償 費	19,275	0.2	27,374	0.3	△ 8,099	△ 29.6
9. 旅 費	7,429	0.1	6,383	0.1	1,046	16.4
10. 交 際 費	680	0.0	740	0.0	△ 60	△ 8.1
11. 需 用 費	366,201	4.3	375,346	4.4	△ 9,145	△ 2.4
(1) 消 耗 品 費	102,057	1.2	99,190	1.2	2,867	2.9
(2) 燃 料 費	16,476	0.2	18,236	0.2	△ 1,760	△ 9.7
(3) 食 糧 費	727	0.0	592	0.0	135	22.8
(4) 印 刷 製 本 費	20,224	0.2	18,971	0.2	1,253	6.6
(5) 光 熱 水 費	148,067	1.7	146,092	1.7	1,975	1.4
(6) 修 繕 料	66,380	0.8	78,594	0.9	△ 12,214	△ 15.5
(7) 自 動 車 車 検 等 修 繕 料	4,940	0.1	5,046	0.1	△ 106	△ 2.1
(8) 賄 材 料 費	6,700	0.1	8,000	0.1	△ 1,300	△ 16.3
(9) 飼 料 費	44	0.0	40	0.0	4	10.0
(10) 医 薬 材 料 費	586	0.0	585	0.0	1	0.2
12. 役 務 費	66,991	0.8	65,390	0.8	1,601	2.4
13. 委 託 料	1,092,478	12.7	1,051,561	12.4	40,917	3.9
14. 使用料及び賃借料	167,825	2.0	161,656	1.9	6,169	3.8
15. 工 事 請 負 費	205,850	2.4	802,000	9.4	△ 596,150	△ 74.3
16. 原 材 料 費	5,041	0.1	5,647	0.1	△ 606	△ 10.7
17. 公 有 財 産 購 入 費	34,100	0.4	35,000	0.4	△ 900	△ 2.6
18. 備 品 購 入 費	28,250	0.3	63,797	0.7	△ 35,547	△ 55.7
19. 負担金補助及び交付金	604,024	7.0	456,808	5.4	147,216	32.2
20. 扶 助 費	1,051,382	12.2	676,147	7.9	375,235	55.5
21. 貸 付 金	60,000	0.7	60,000	0.7	0	0.0
22. 補償、補填及び賠償金	35,300	0.4	25,500	0.3	9,800	38.4
23. 償還金利子及び割引料	972,137	11.3	972,885	11.4	△ 748	△ 0.1
25. 積 立 金	52,869	0.6	41,775	0.5	11,094	26.6
27. 公 課 費	1,064	0.0	1,026	0.0	38	3.7
28. 繰 出 金	1,622,270	18.9	1,511,286	17.8	110,984	7.3
29. 予 備 費	40,000	0.5	40,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	8,602,000	100.0	8,510,000	100.0	92,000	1.1

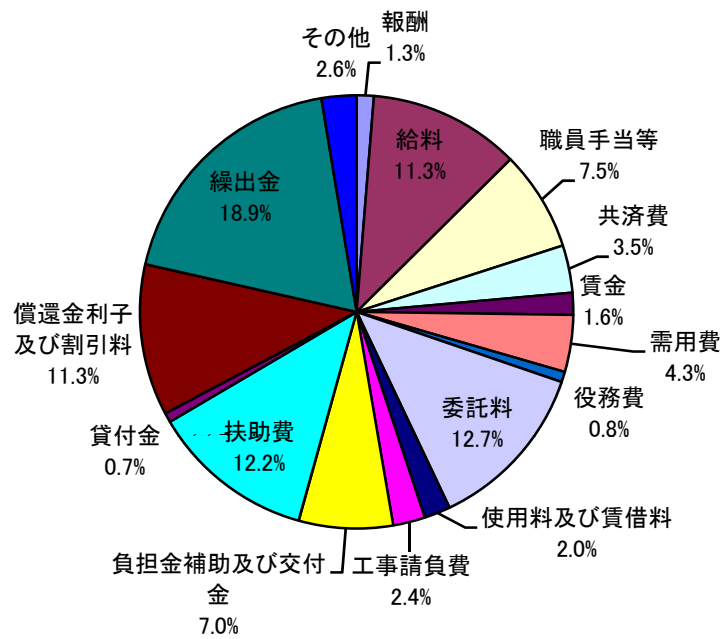
※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

歳出予算前年度比較（節別）

■ H22
■ H21



節別歳出予算の構成比



※構成比は端数処理の結果、計が符合しない場合があります。

公債費推計一覧表

◇ 一般会計

(単位:千円)

区 分	年 度	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
元 金	A	717,371	775,334	802,336	819,886	832,532	809,157	712,971	26,625 621,857	62,417 527,547	86,731 393,119	111,768 368,153	137,550 352,759	164,100 333,032	186,854 305,334
利 子	B	177,460	167,866	153,686	139,984	133,283	27,072 104,246	42,073 86,888	56,927 71,319	71,146 59,342	84,594 49,645	94,356 42,691	103,336 36,493	111,548 30,831	119,003 25,663
当該年度の元利償還金 (A + B)	C	894,831	943,200	956,022	959,870	965,815	940,475	841,932	776,728	720,452	614,089	616,968	630,138	639,511	636,854
上記の内繰上償還 に係る償還金	D	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
元利償還金に充て られた特定財源	E	1,378	1,417	483	2,283	1,889	1,889	1,889	1,889	1,889	1,889	1,889	1,889	1,889	1,889
普通交付税の基準 財政需要額に算入 された公債費 (減税補てん債等)	F	256,194	320,075	360,737	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005	390,005
標準税収入額	G	5,969,228	5,918,773	6,008,742	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817	5,874,817
普通交付税額	H	0	63,500	127,176	140,411	210,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
臨時財政対策債 発行可能額	I	344,911	312,856	293,036	454,798	680,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模 (G + H)	J	5,969,228	5,982,273	6,135,918	6,015,228	6,084,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817	6,024,817
事業費補正による 基準財政需要額に 算入された公債費	K	135,589	133,153	126,166	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480	114,480
公営企業債の償還の財 源に充てたと認められる 繰上金	L	366,326	380,755	374,745	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895	376,895
災害復旧に係る基準財 政需要額(準元利償還 金に係るものに限る)	M	25,830	25,830	25,830	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898	25,898
事業費補正により基準 財政需要額に算入され た公債費(準元利償還 金に係るものに限る)	N	192,159	164,808	189,986	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723	190,723
実質公債費比率 (C-E+L-F-M-K-N) /(J+I-F-M-K-N)	O	11.3%	12.0%	10.9%	10.6%	10.2%	11.2%	9.3%	8.1%	7.0%	5.0%	5.1%	5.3%	5.5%	5.4%
実質公債費比率 (3箇年平均)	P	11.3%	11.4%	11.4%	11.2%	10.6%	10.7%	10.2%	9.5%	8.1%	6.7%	5.7%	5.1%	5.3%	5.4%
公債費比率 (C-D-E-F) /(J+I-F)	Q	10.5%	10.4%	9.8%	9.3%	9.0%	9.7%	8.0%	6.8%	5.8%	3.9%	4.0%	4.2%	4.4%	4.3%
地方債起債制限比率 (C-D-E-F-K) /(J+I-F-K)	R	8.5%	8.4%	7.9%	7.6%	7.3%	7.9%	6.1%	4.9%	3.9%	2.0%	2.0%	2.2%	2.4%	2.4%
地方債起債制限比率 (3箇年平均)	S	8.7%	8.5%	8.2%	7.9%	7.6%	7.6%	7.1%	6.3%	5.0%	3.6%	2.6%	2.1%	2.2%	2.3%
当該年度借入(予定)額	T				554,000	700,000	500,000	500,000	500,000	500,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
当該年度末残高	U	8,396,072	7,927,538	7,498,502	7,232,616	7,100,084	6,790,927	6,577,956	6,429,474	6,339,510	6,259,660	6,179,739	6,089,430	5,992,298	5,900,110

◇ 下水道事業会計

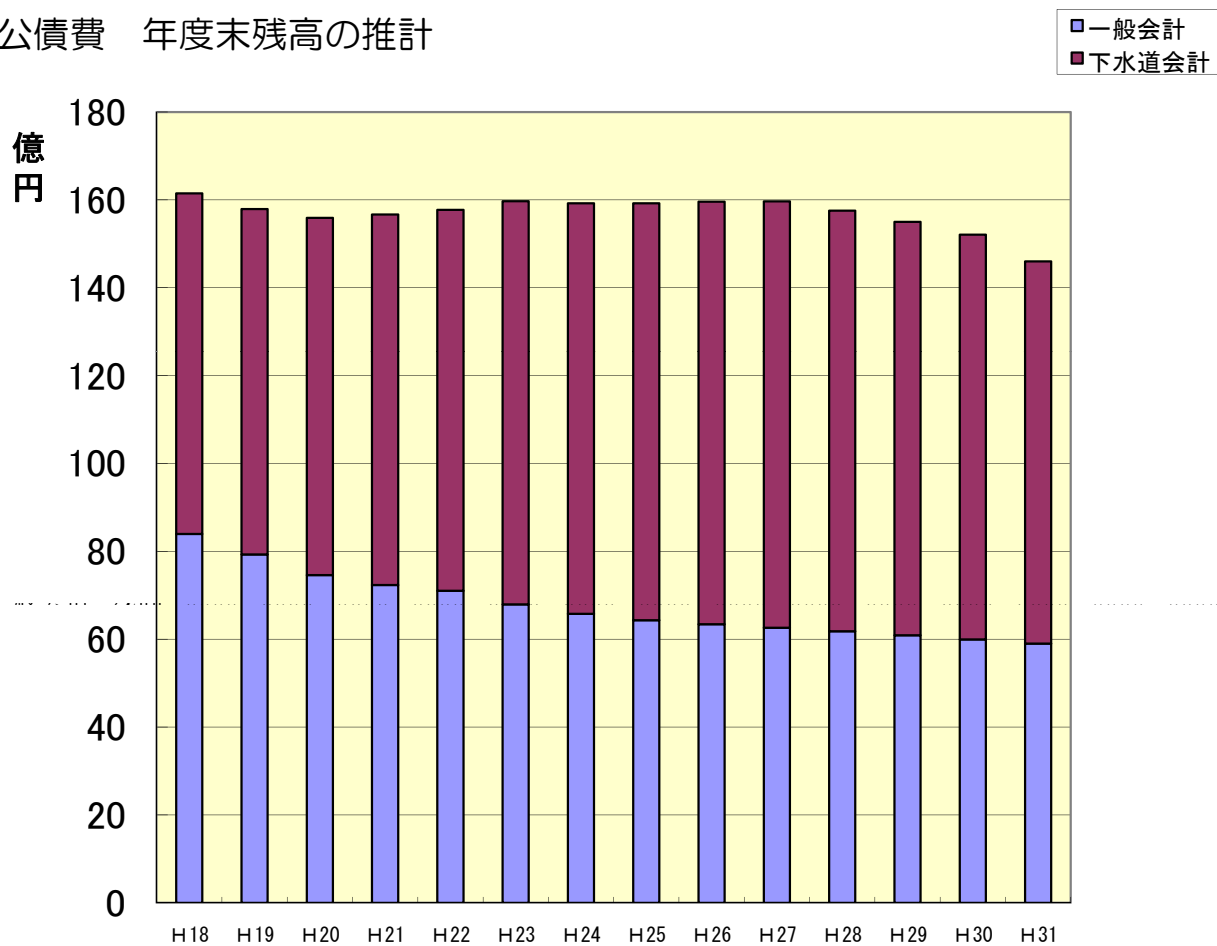
元 金	V	241,047	269,030	388,069	284,091	294,501	316,893	324,502	343,344	362,751	29,752 373,225	46,587 384,062	70,142 395,277	85,238 406,885	100,782 415,964
利 子	W	209,272	208,205	205,510	212,505	212,219	31,667 183,945	56,256 174,906	71,080 165,458	85,780 155,458	100,327 144,984	114,316 134,147	122,195 122,932	129,369 111,324	136,095 99,324
元利償還金(V+W)	X	450,319	477,235	593,579	496,596	506,720	532,505	555,664	579,882	603,989	648,288	679,112	710,546	732,816	752,165
当該年度借入(予定)額	Y				584,200	533,600	825,000	490,000	490,000	490,000	490,000	299,000	299,000	299,000	0
当該年度末残高	Z	7,752,713	7,864,783	8,132,214	8,432,323	8,671,422	9,179,529	9,345,027	9,491,683	9,618,932	9,705,955	9,574,306	9,407,887	9,214,764	8,698,018

◇ 合 計

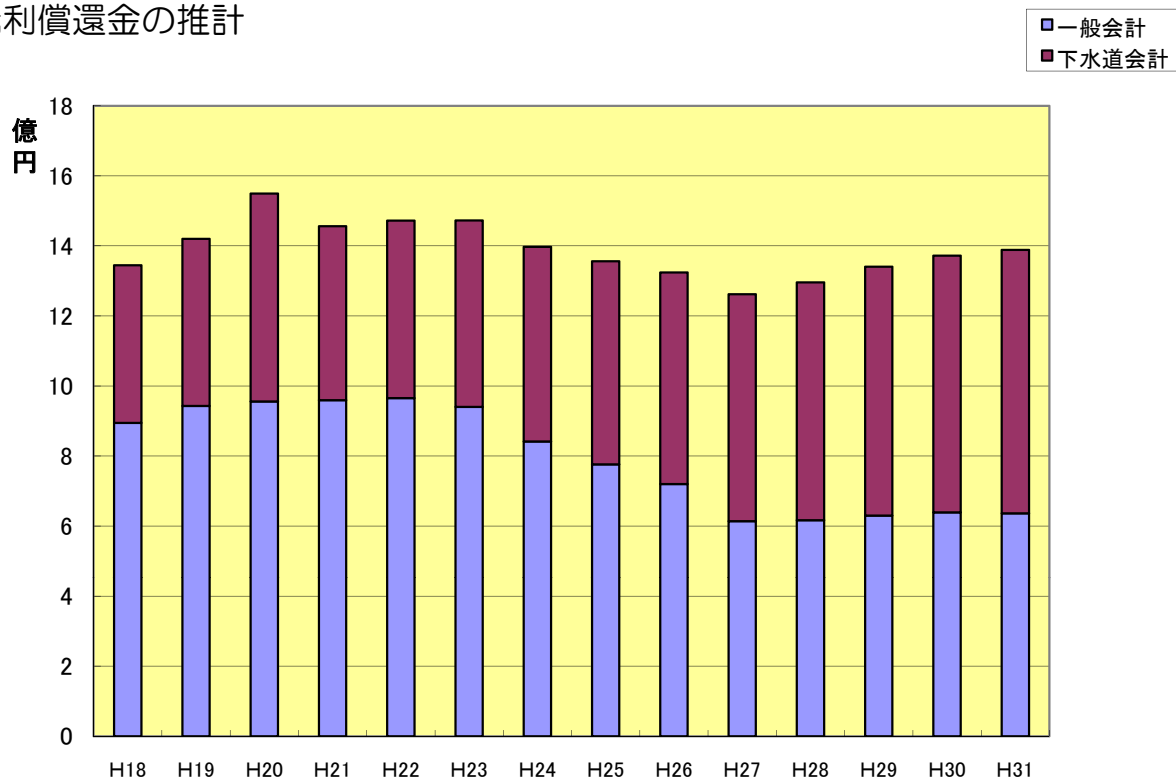
年度末残高計(U+Z)		16,148,785	15,792,321	15,630,716	15,664,939	15,771,506	15,970,456	15,922,983	15,921,157	15,958,442	15,965,615	15,754,045	15,497,317	15,207,062	14,598,128
-------------	--	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------	------------

※元金、利子欄の下段表記は既定額、上段表記は推計による加算額

公債費 年度末残高の推計



元利償還金の推計



普通建設事業費の財源内訳

(単位:千円)

項	事業費	左 の 財 源 内 訳				
		特 定 財 源				一般財源
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
総務管理費	3,920	0	0	0	0	3,920
地域協働費	11,504	1,784	1,359	0	0	8,361
児童福祉費	958	0	0	0	0	958
清掃費	220,415	0	20,700	64,000	23,000	112,715
道路橋りょう費	194,579	40,000	0	15,000	1,037	138,542
都市計画費	6,500	0	0	0	0	6,500
住宅費	5,953	2,678	0	0	0	3,275
消防費	17,572	0	12,700	0	0	4,872
小学校費	5,938	0	0	0	0	5,938
中学校費	3,287	0	0	0	0	3,287
幼稚園費	16,115	0	0	0	0	16,115
社会教育費	2,958	0	0	0	0	2,958
歳出合計	489,699	44,462	34,759	79,000	24,037	307,441